
大学進学に伴う都道府県間移動の 構造的特徴

— 関東7都県を対象とした多指標分析と
サンキーダイアグラムによる可視化 —

法政大学キャリアデザイン学部 教授 田澤 実

1. 問題と目的

日本の人口減少が不可避な局面を迎える中、地方政策の焦点は「いかに人口減少を食い止めるか」から、「減少を前提とした地域間の持続可能な共生関係をいかに構築するか」へと転換しつつある。内閣官房が2025年6月に閣議決定した『地方創生2.0基本構想』（以下、基本構想）においてもこうした問題意識のもとで東京一極集中や若年層移動の是正を主要課題として掲げている（内閣官房, 2025）。特に、18歳段階の大学進学に伴う都道府県（以下、県と表記）間移動は、若年層の地理的偏在を決定づける大きな要因であり、その移動実態を単なる「流出・流入」の数値だけで捉えるのではなく、地域が担う「構造的な役割」として把握し直すことが重要であろう。

とりわけ日本最大の高等教育集積地である関東圏においては、東京都への一極集中という側面だけでなく、周辺各県が学生の送り出しや受け入れなど、重層的な役割を分担することで関東圏全体の教育システムが維持されている。しかし、これらの都県間の関係や役割の差異を、多角的な指標から包括的に分析した知見は十分でない。

本研究の目的は、文部科学省「学校基本調査（令和7年度）」に基づき、関東7都県（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）における大学進学に伴う県間移動の構造的特徴を明らかにすることである。具体的には、①大学収容率、②進学収支（受入超過・流出超過）、③県内大学入学者の出身地構

成（地元・他県・留学生等）という複数の指標を用いて分析し、サンキーダイアグラムにより可視化する。さらに、設置者別・性別の差異についても検討する。

2. データ概要と用語の定義

(1) データ概要

本研究では、文部科学省「学校基本調査（令和7年度）」高等教育機関・学校調査・学校調査票（大学・大学院）に収録された統計表のうち、「都道府県別 学校数及び学生数」および「出身高校の所在地県別 入学者数」の e-Stat 公開 Excel データ を用いた（公開：2025年12月26日）。これらの Excel ファイルをダウンロードし、分析に必要な変数を抽出・再集計した上で統計処理を行った。

(2) 用語の定義

①大学進学者と県内大学入学者

本研究では以下の2つの概念を区別して用いる。

a) **大学進学者数**：当該県の高等学校を卒業し、大学に入学した者の総数を指す。大学進学者は、県内の大学に入学した者（自県進学者）と、県外の大学に入学した者（他県進学者）に区分される。

b) **県内大学入学者数**：当該県に所在する大学に入学した者の総数を指す。県内大学入学者は、自県出身者（地元学生）、他県出身者（他県学生）、および留学生等に区分される。

②留学生等

留学生等とは、学校基本調査における「外国において、学校教育における12年の課程を修了した者」「専修学校高等課程の修了者」および「高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第1号）により文部科学大臣が行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者」等に該当する者を指す。これらは国内の高等学校出身者とは異なる経路で大学に入学した者である。

③大学収容率

本研究では、大学進学に伴う県間移動（県内進学／県外進学）を分析するため、大学収容率を「大学進学者ベース」の指標として定義する。具体的には、当該県内に所在する大学への入学者数を分子、当該県の高등학교を卒業して大学に進学した者の総数を分母として算出する（式1）。これにより、当該県の大学が当該県出身者の大学進学需要に対して、どの程度の受入規模を持つかを、県外からの流入も含めて相対化して把握できる。

$$(式1) \quad \text{大学収容率 (\%)} = \frac{\text{県内大学入学者数}}{\text{大学進学者数}} \times 100$$

ただし、大学収容率（収容力）には複数の定義が存在し、分母・分子の置き方によって指標が意味するものが変化する。

たとえば、文部科学省の学校基本調査では、高等教育機関への進学率等の算出に際して「18歳人口」を用いており、3年前の中学校・義務教育学校・特別支援学校（中学部）卒業者および中等教育学校前期課程修了者の総数として求めている¹。この18歳人口を分母、大学（学部）の入学者を分子とすることで、大学（学部）進学率を算出している。同様の発想に基づき、18歳人口を分母、ある県に設置されている大学の定員数（または入学者数）を分子として、大学収容率を求めることにより、教育機会の地域間格差を検討する研究もある（e.g. 上山, 2011, 2012）。

このように、分母を18歳人口とする指標は、「近隣に通える大学がないために進学を断念した可能性（潜在需要）」に接近しうる一方で、18歳人口のうち大学進学を選択しない者（専門学校等への進学や就職を含む）も一括して分母に含むため、進学選好の多様性をどのように位置づけるかという理論的課題を伴う。

これに対して、本研究で用いる大学進学者ベースの大学収容率は、分析対象を「大学進学者」に限定することで、進学機会の潜在的不足そのものというよりも、県間の進学移動（自県に残る／他県へ出る）と、当該県内大学が県外からどの程度流入を受けるといふ進学移動の構造を記述する指標として位置づけられる。この指標が100%を超える場合、当該県は自県出身の大学進学需要を上回る収容力を有し、県外からの流入を受け入れ可能な構造にあることを示す。100%未満

の場合は、収容力が同需要を下回っており、結果として県外への流出が生じやすい構造にあることを示す。

④進学収支

進学収支は、当該県内大学への入学者数と、当該県から県外へ進学した者の数との差を示す指標であり、正の値は受入超過、負の値は流出超過を意味する。本研究では、狭義と広義の2種類の進学収支を算出した。この指標により、収容率（比率指標）では捉えきれない、学生移動の方向性と規模（人数差）を把握できる。

a) **進学収支（狭義）**：国内の高等学校出身者のみを対象とし、以下の式により算出した（式2）。

b) **進学収支（広義）**：進学収支（狭義）に留学生等を加えたものであり、以下の式により算出した（式3）。

$$\text{(式2) 進学収支（狭義）} = (\text{自県進学者数} + \text{他県からの流入者数}) - \text{他県進学者数}$$

$$\text{(式3) 進学収支（広義）} = (\text{自県進学者数} + \text{他県からの流入者数} + \text{留学生等}) - \text{他県進学者数}$$

進学収支（狭義）と進学収支（広義）を比較することで、留学生等の受入れが当該県の学生確保に与える影響を把握できる。なお、式中の自県進学者は県間の移動を伴わない残留者である。したがって、本研究でいう進学収支は、純粋な人口移動の収支（他県からの流入者数－他県への流出者数）とは計算の起点が異なる点に留意する必要がある。本研究における「受入超過／流出超過」は、県内大学への入学者数と県外進学者数の差に基づくものであり、人口移動の純収支を直接示すものではない。

⑤出身地占有率

出身地占有率は、県内大学入学者の構成を出身地別に示す指標であり、以下の3種類を算出した（式4～6）。

$$(式4) \quad \text{地元学生占有率 (\%)} = \frac{\text{県内大学入学者のうち自県進学者数}}{\text{県内大学入学者数}} \times 100$$

$$(式5) \quad \text{他県学生占有率 (\%)} = \frac{\text{県内大学入学者のうち他県進学者数}}{\text{県内大学入学者数}} \times 100$$

$$(式6) \quad \text{留学生等占有率 (\%)} = \frac{\text{県内大学入学者のうち留学生等}}{\text{県内大学入学者数}} \times 100$$

これら3つの占有率の合計は100%となる。地元学生占有率が高い場合は「地域密着型」、他県学生占有率が高い場合は「広域集約型」の高等教育機関であることを示す。

⑥サンキーダイアグラム

サンキーダイアグラム (Sankey diagram) は、量の流れを視覚的に表現する図法であり、フローの幅によって移動量の大小を直感的に把握できる。現在では、エネルギー収支、物流、人口移動など多様な分野で用いられている。

本研究では、関東7都県の大学進学に伴う移動を可視化するため、サンキーダイアグラムを作成した。各図では、左側に「当該県出身の大学進学者」を配置し、県内進学者（自県進学者）と県外進学者に分岐させた。県外進学者はさらに分岐させ、主な流出先を示した。右側には「県内大学入学者」を配置し、県内進学者（自県進学者）に加えて、他県からの流入元を示した。流出先は自県を除く46県のうち上位5位までを抽出し、流入元は自県を除く46県および留学生等を含む入学者のうち上位5位までを抽出して、それぞれ個別のフローとして示した。なお、上位に含まれなかった県等はその他として合算して表示した。これにより、数値データのみでは把握しにくい移動の方向性と規模、ならびにその非対称性を視覚的に示すことが可能となる。

3. 結果と考察

(1) 大学数、大学収容率

各県の大学数、県内大学入学者数、当該県出身の大学進学者数、および大学収容率を表1に示す。なお、表中の関東7都県には網掛けを施した。

大学数は、東京都が143校（全国1位）で最も多く、そのうち私立大学が130

表1 大学数と大学収容率

	大学数					a	b	a/b	
	国立	公立	私立	合計	順位	県内大学 入学者	大学 進学者	大学 収容率	順位
京都府	3	4	27	34	(6位)	36,549	16,286	224.4%	(1位)
東京都	11	2	130	143	(1位)	160,910	79,821	201.6%	(2位)
大阪府	2	3	53	58	(2位)	60,009	46,890	128.0%	(3位)
福岡県	3	4	27	34	(6位)	27,288	23,385	116.7%	(4位)
石川県	2	4	8	14	(16位)	6,698	5,861	114.3%	(5位)
宮城県	2	1	12	15	(14位)	11,810	10,343	114.2%	(6位)
愛知県	4	3	46	53	(3位)	44,100	39,402	111.9%	(7位)
神奈川県	2	3	28	33	(8位)	48,181	46,003	104.7%	(8位)
兵庫県	2	4	29	35	(5位)	27,269	28,774	94.8%	(9位)
滋賀県	2	1	6	9	(24位)	6,670	7,194	92.7%	(10位)
岡山県	1	2	15	18	(13位)	9,013	9,760	92.3%	(11位)
山口県	1	4	5	10	(21位)	4,712	5,161	91.3%	(12位)
北海道	7	7	24	38	(4位)	19,317	21,727	88.9%	(13位)
千葉県	1	1	25	27	(10位)	27,618	31,355	88.1%	(14位)
広島県	1	5	14	20	(12位)	13,261	15,166	87.4%	(15位)
熊本県	1	1	7	9	(24位)	5,991	7,390	81.1%	(16位)
高知県	1	2	3	6	(35位)	2,330	2,954	78.9%	(17位)
群馬県	1	4	10	15	(14位)	6,964	8,867	78.5%	(18位)
大分県	1	1	3	5	(39位)	3,433	4,383	78.3%	(19位)
徳島県	2	0	2	4	(43位)	2,413	3,083	78.3%	(20位)
埼玉県	1	1	26	28	(9位)	27,513	35,900	76.6%	(21位)
山梨県	1	2	4	7	(31位)	4,219	5,611	75.2%	(22位)
新潟県	3	4	15	22	(11位)	6,835	9,172	74.5%	(23位)
長崎県	1	1	6	8	(27位)	3,807	5,232	72.8%	(24位)
山形県	1	3	4	8	(27位)	2,956	4,092	72.2%	(25位)
鳥取県	1	1	1	3	(45位)	1,634	2,348	69.6%	(26位)
青森県	1	2	7	10	(21位)	3,262	4,750	68.7%	(27位)
愛媛県	1	1	3	5	(39位)	4,238	6,332	66.9%	(28位)
秋田県	1	3	3	7	(31位)	1,991	3,101	64.2%	(29位)
福井県	1	2	3	6	(35位)	2,389	3,971	60.2%	(30位)
島根県	1	1	0	2	(46位)	1,721	2,865	60.1%	(31位)
富山県	1	1	3	5	(39位)	2,546	4,467	57.0%	(32位)
奈良県	3	2	5	10	(21位)	4,433	7,780	57.0%	(33位)
栃木県	1	0	8	9	(24位)	4,967	8,788	56.5%	(34位)
岩手県	1	1	4	6	(35位)	2,460	4,463	55.1%	(35位)
鹿児島県	2	0	4	6	(35位)	3,709	6,825	54.3%	(36位)
沖縄県	1	3	4	8	(27位)	4,576	8,687	52.7%	(37位)
佐賀県	1	0	1	2	(46位)	1,846	3,606	51.2%	(38位)
宮崎県	1	2	4	7	(31位)	2,148	4,199	51.2%	(39位)
和歌山県	1	1	3	5	(39位)	2,038	4,232	48.2%	(40位)
岐阜県	1	3	9	13	(18位)	4,687	9,801	47.8%	(41位)
静岡県	2	4	8	14	(16位)	8,039	16,929	47.5%	(42位)
香川県	1	1	2	4	(43位)	2,161	4,931	43.8%	(43位)
福島県	1	2	5	8	(27位)	3,066	7,044	43.5%	(44位)
長野県	1	4	6	11	(19位)	4,194	9,701	43.2%	(45位)
三重県	1	1	5	7	(31位)	3,097	7,875	39.3%	(46位)
茨城県	3	1	7	11	(19位)	6,445	16,800	38.4%	(47位)

校と約9割を占めている。2位の大阪府（58校）と比較しても、東京都への集中が際立っている。他の南関東3県は、神奈川県が33校（8位）、埼玉県が28校（9位）、千葉県が27校（10位）と、いずれも上位10位以内に入っている。一方、北関東3県は、群馬県が15校（14位）、茨城県は11校（19位）、栃木県は9校（24位）であった。なお、栃木県には公立大学が設置されていない。このように、大学数では南関東が北関東よりも上回る傾向にある。

大学収容率は、東京都が201.6%（全国2位）と極めて高く、自県出身の大学進学者数の約2倍に相当する学生を受け入れている。神奈川県は104.7%（8位）で、自県の進学需要と受入規模がほぼ均衡している。次いで、千葉県が88.1%（14位）、群馬県が78.5%（18位）、埼玉県が76.6%（21位）と続く。一方、栃木県は56.5%（34位）、茨城県は38.4%（47位）であった。特に茨城県の収容率は全国最下位であり、県内の大学進学需要に対して教育機会の供給が著しく不足している現状が示された。

以上のように、関東7都県の大学数は全国順位で1位から24位の範囲に収まり、いずれも上位から中位に位置している。これに対して、大学収容率では2位から47位まで大きく分散している。ここから、関東地方における高等教育の構造は、東京都への極端な集中と、茨城県に象徴される北関東周辺県での供給不足という、極めて対照的な状況にあることが浮き彫りとなった。

(2) 進学収支

各県の進学収支を、狭義と広義の2指標で算出した（表2）。表中の関東7都県には網掛けを施した。進学収支が正の値を示す場合は受入超過、負の値を示す場合は流出超過を意味する。なお、本稿の表においては、負の値を▲で表記する。

①東京都

東京都は、自県進学者55,740人に対し他県進学者24,081人、他県高校卒の流入者が98,818人であり、進学収支（狭義）で+130,477人（全国1位）であった。さらに、留学生・高卒認定等の流入者6,352人を加えた進学収支（広義）では、+136,829人（全国1位）と、圧倒的な受入超過を記録した。特筆すべきは、他県からの流入者数が自県出身の大学進学者総数（79,821人）を大幅に上回っており、

東京都の大学が全国的な集積拠点として機能していることが定量的に裏付けられた。

②神奈川県、千葉県、埼玉県

神奈川県は、自県進学者 18,814 人に対し、他県進学者が 27,189 人であり、流出超過 (8,375 人) の状態にあるが、他県からの流入者 27,550 人がそれを補填し、進学収支 (狭義) は +19,175 人 (5 位) の受入超過であった。

千葉県も同様に、自県進学者 10,918 人に対し、他県進学者が 20,437 人と流出超過 (9,519 人) であったが、他県からの流入 15,325 人により、進学収支 (狭義) は +5,806 人 (11 位) の受入超過であった。

埼玉県は、自県進学者 10,388 人に対し、他県進学者が 25,512 人と大幅な流出超過 (15,124 人) であった。他県からの流入は 16,114 人であり、進学収支 (狭義) は +990 人 (16 位) と、辛うじて受入超過を維持し、均衡に近い状態であった。

以上より、南関東 3 県は、自県から他県への流出 (他県進学者) が多いものの、それを上回る流入を受け入れているという共通した特徴を持つ。

③群馬県

群馬県は進学収支 (狭義) が +241 人 (22 位) と微増にとどまるが、留学生・高卒認定等 921 人を加えた進学収支 (広義) では +1,162 人 (17 位) へと順位を上げている。このことから、群馬県においては留学生等の受入れが進学収支の改善に一定の寄与をしていることが読み取れる。

④栃木県、茨城県

栃木県は、進学収支 (狭義) で▲1,713 人 (39 位)、進学収支 (広義) で▲1,541 人 (39 位) の流出超過であった。

茨城県は、進学収支 (狭義) が▲7,570 人、進学収支 (広義) が▲7,384 人と、いずれも全国最下位 (47 位) であった。特に茨城県は、他県進学者 13,829 人に対し、他県からの流入者が 3,288 人とどまり、流出超過の深刻さが際立っていた。

表2 都道府県別の進学収支

	a	b	c	d	e	(a+d)-b		(a+d+e)-b	
	自県 進学者	他県 進学者	県内大学 入学者	左記「県内大学 入学者」のうち 他県高卒者	左記「県内大学 入学者」のうち 留学生・高卒認定等	進学収支 (狭義)	順位	進学収支 (広義)	順位
東京都	55,740	24,081	160,910	98,818	6,352	130,477	(1位)	136,829	(1位)
大阪府	28,746	18,144	60,009	29,123	2,140	39,725	(2位)	41,865	(2位)
愛知県	28,555	10,847	44,100	14,685	860	32,393	(3位)	33,253	(3位)
京都府	8,899	7,387	36,549	26,204	1,446	27,716	(4位)	29,162	(4位)
神奈川県	18,814	27,189	48,181	27,550	1,817	19,175	(5位)	20,992	(5位)
福岡県	15,417	7,968	27,288	11,178	693	18,627	(6位)	19,320	(6位)
北海道	14,256	7,471	19,317	4,692	369	11,477	(7位)	11,846	(7位)
兵庫県	13,223	15,551	27,269	12,387	1,659	10,059	(8位)	11,718	(8位)
宮城県	5,699	4,644	11,810	6,044	67	7,099	(9位)	7,166	(10位)
広島県	7,937	7,229	13,261	5,193	131	5,901	(10位)	6,032	(11位)
千葉県	10,918	20,427	27,618	15,325	1,375	5,806	(11位)	7,181	(9位)
石川県	2,856	3,005	6,698	3,784	58	3,635	(12位)	3,693	(12位)
岡山県	4,017	5,743	9,013	4,692	304	2,966	(13位)	3,270	(13位)
熊本県	3,556	3,834	5,991	2,326	109	2,048	(14位)	2,157	(14位)
新潟県	3,774	5,398	6,835	2,974	87	1,350	(15位)	1,437	(16位)
埼玉県	10,388	25,512	27,513	16,114	1,011	990	(16位)	2,001	(15位)
山口県	1,401	3,760	4,712	3,113	198	754	(17位)	952	(18位)
滋賀県	1,363	5,831	6,670	5,097	210	629	(18位)	839	(19位)
長崎県	1,964	3,268	3,807	1,715	128	411	(19位)	539	(20位)
徳島県	1,073	2,010	2,413	1,303	37	366	(20位)	403	(21位)
青森県	1,883	2,867	3,262	1,318	61	334	(21位)	395	(22位)
群馬県	3,065	5,802	6,964	2,978	921	241	(22位)	1,162	(17位)
高知県	823	2,131	2,330	1,493	14	185	(23位)	199	(24位)
愛媛県	2,289	4,043	4,238	1,916	33	162	(24位)	195	(25位)
大分県	1,223	3,160	3,433	1,860	350	▲77	(25位)	273	(23位)
山形県	944	3,148	2,956	1,970	42	▲234	(26位)	▲192	(26位)
福井県	1,311	2,660	2,389	1,027	51	▲322	(27位)	▲271	(28位)
秋田県	806	2,295	1,991	1,133	52	▲356	(28位)	▲304	(29位)
鳥取県	354	1,994	1,634	1,256	24	▲384	(29位)	▲360	(30位)
山梨県	1,185	4,426	4,219	2,835	199	▲406	(30位)	▲207	(27位)
沖縄県	3,635	5,052	4,576	844	97	▲573	(31位)	▲476	(31位)
島根県	547	2,318	1,721	1,156	18	▲615	(32位)	▲597	(32位)
岩手県	1,318	3,145	2,460	1,122	20	▲705	(33位)	▲685	(33位)
宮崎県	1,146	3,053	2,148	971	31	▲936	(34位)	▲905	(34位)
富山県	904	3,563	2,546	1,617	25	▲1,042	(35位)	▲1,017	(36位)
鹿児島県	2,147	4,678	3,709	1,406	156	▲1,125	(36位)	▲969	(35位)
佐賀県	598	3,008	1,846	1,189	59	▲1,221	(37位)	▲1,162	(37位)
和歌山県	746	3,486	2,038	1,264	28	▲1,476	(38位)	▲1,448	(38位)
栃木県	2,280	6,508	4,967	2,515	172	▲1,713	(39位)	▲1,541	(39位)
香川県	938	3,993	2,161	1,193	30	▲1,862	(40位)	▲1,832	(40位)
奈良県	1,176	6,604	4,433	3,193	64	▲2,235	(41位)	▲2,171	(41位)
福島県	1,440	5,604	3,066	1,570	56	▲2,594	(42位)	▲2,538	(42位)
岐阜県	2,190	7,611	4,687	2,448	49	▲2,973	(43位)	▲2,924	(43位)
三重県	1,758	6,117	3,097	1,203	136	▲3,156	(44位)	▲3,020	(44位)
長野県	1,899	7,802	4,194	2,232	63	▲3,671	(45位)	▲3,608	(45位)
静岡県	4,879	12,050	8,039	2,942	218	▲4,229	(46位)	▲4,011	(46位)
茨城県	2,971	13,829	6,445	3,288	186	▲7,570	(47位)	▲7,384	(47位)
合計	283,051	340,256	645,513	340,256	22,206	283,051		305,257	

(3) サンキーダイアグラム

関東7都県における大学進学移動構造を視覚的に把握するため、サンキーダイアグラムを用いた可視化を行った。各図は、左側に当該県出身の大学進学者（自県進学者と他県進学者に分岐）、右側に当該県の大学入学者を配置している。これにより、主な流出先・流入元の内訳とともに、移動規模の大きさをフロー（線の太さ）で表現した。

①東京都

東京都の結果を図1に示す。大学進学者79,821人のうち、都内大学への進学

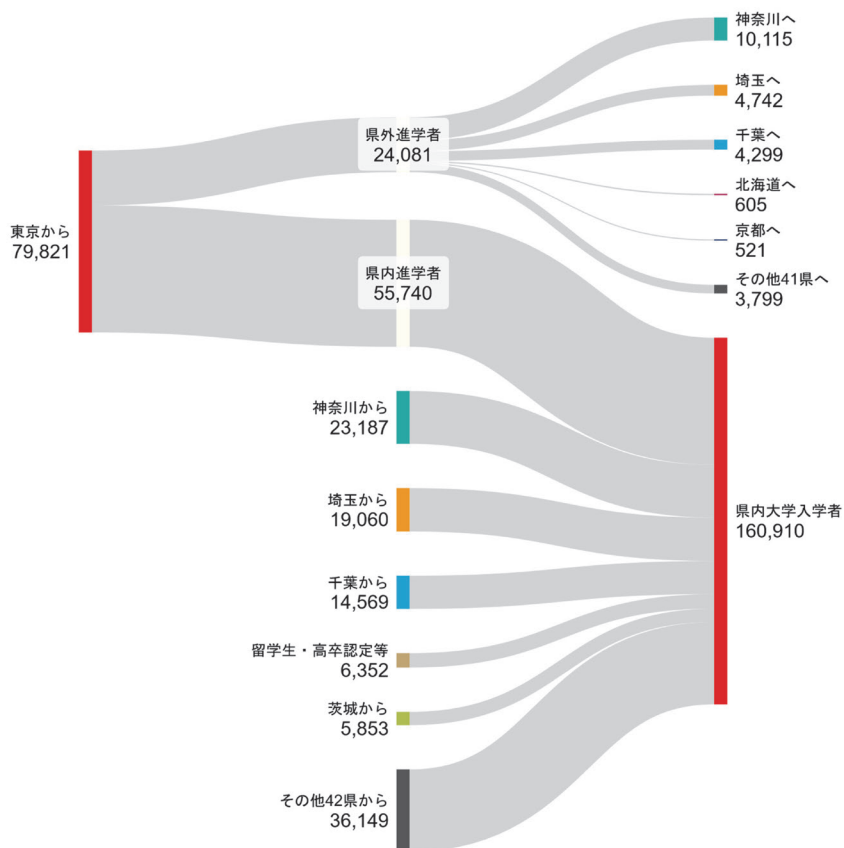


図1 東京都における大学進学移動のサンキーダイアグラム

者は55,740人(69.8%)に上り、自県進学率が高いことを示している。他県への流出(24,081人、30.2%)については、神奈川県(10,115人)、埼玉県(4,742人)、千葉県(4,299人)といった隣接県が上位を占めている。

一方で、都内大学の入学者総数は160,910人と、都内出身進学者数の約2倍という巨大な規模である。この「器」に対し、他県からの流入フローが流出フローを圧倒している点最大の特徴である。流入元は神奈川県(23,187人)、埼玉県(19,060人)、千葉県(14,569人)、茨城県(5,853人)といった関東近隣県のみならず、その他の42県から36,149人、さらに留学生・高卒認定等から6,352人と、全国および海外から広範に学生を吸引している。

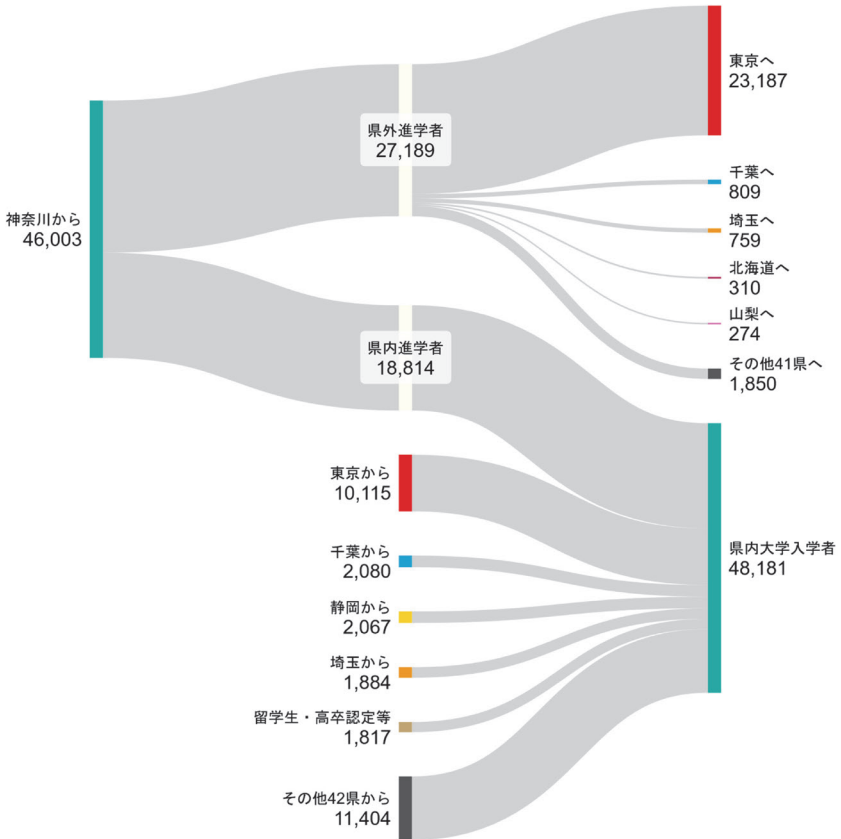


図2 神奈川県における大学進学移動のサンキーダイアグラム

②神奈川県、千葉県、埼玉県

神奈川県の結果を図 2 に示す。大学進学者 46,003 人のうち、県外進学者 27,189 人 (59.1%) に上り、その大半が東京都 (23,187 人) へと向かう極めて太いフローが確認できる。一方、残りの 18,814 人 (40.9%) が県内大学へ流れており、東京都から 10,115 人、千葉県から 2,080 人、静岡県から 2,067 人、埼玉県から 1,884 人などの流入があり、県内大学入学者 48,181 人が確保されている。

千葉県の結果を図 3 に示す。大学進学者 31,355 人のうち、県外進学者は 20,437 人 (65.2%) であり、その中心は東京都 (14,569 人) である。残りの 10,918 人 (34.8%) が県内大学へ流れており、東京都から 4,299 人、茨城県から 2,305 人、埼玉県から 1,941 人、留学生・高卒認定等 1,375 人、神奈川県から 809 人、その他 42 県から 5,971 人などの流入があり、県内大学入学者 27,618 人が確保されている。

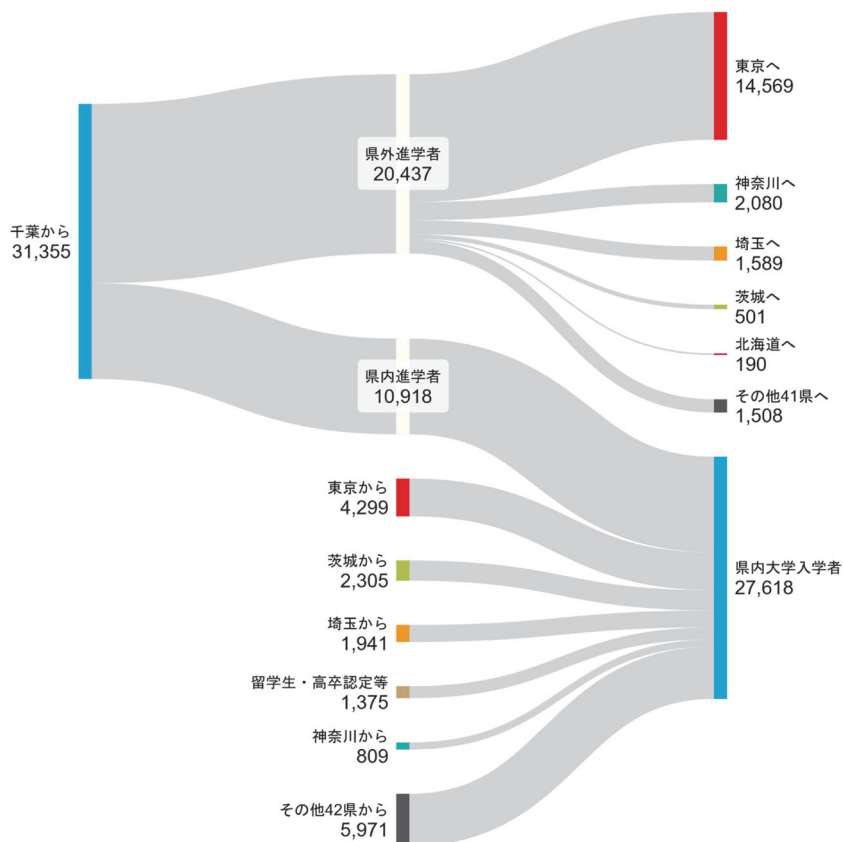


図 3 千葉県における大学進学移動のサンキーダイアグラム

玉県から1,941人、留学生・高卒認定等1,375人などの流入があり、県内大学入学者27,618人が一定規模確保されている。

埼玉県の結果を図4に示す。大学進学者35,900人のうち、県外進学者25,512人(71.1%)が、東京都19,060人を中心に流出する様子が太いフローで示される。残りの10,388人(28.9%)が県内大学へ流れており、東京都から4,742人、千葉県から1,589人、茨城県から1,361人、群馬県から1,190人などの流入があり、県内大学入学者27,513人が一定規模確保されている。

以上より、南関東3県は大学進学者の約6割から7割が県外(主として東京都)へ流出しつつも、東京都および周辺県からの流入により県内大学入学者を確保し

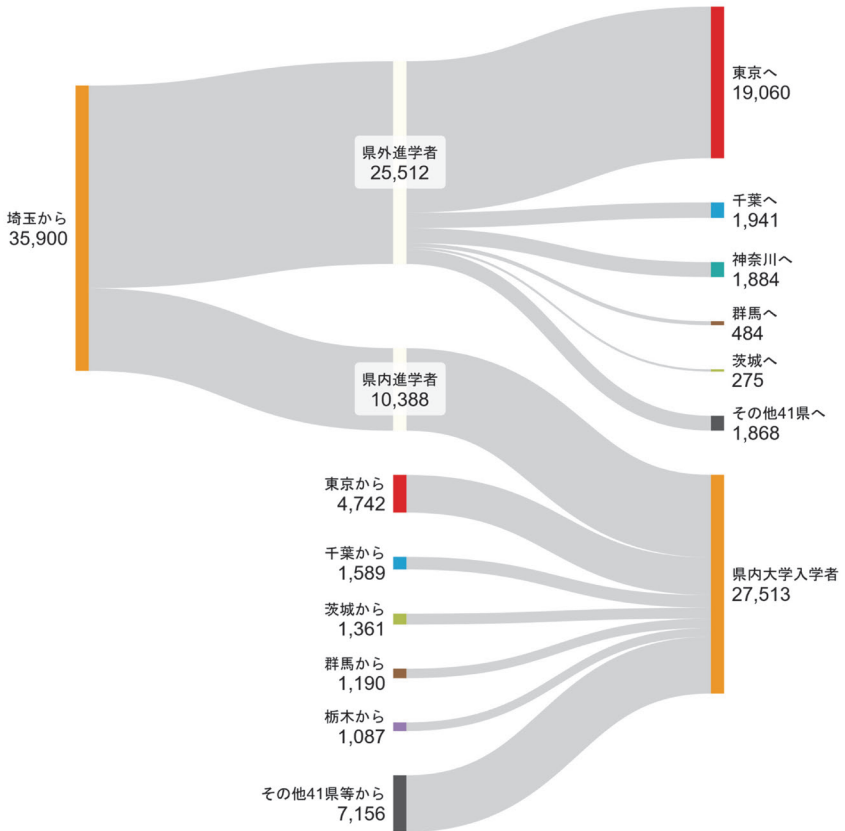


図4 埼玉県における大学進学移動のサンキーダイアグラム

ている。これは南関東3県の大学が東京への送出拠点であると同時に、首都圏南西部の有力な受け皿としても機能していることを示している。

③群馬県

群馬県の結果を図5に示す。大学進学者8,867人のうち県外進学者5,802人(65.4%)が流出し、主な行先は東京都2,174人、埼玉県1,190人などである。残りの3,065人(34.6%)が県内大学へ流れている。県内大学入学者6,964人への流入には、留学生・高卒認定等921人が明確に含まれ、さらに埼玉県484人、栃木県372人、長野県313人、新潟県208人など複数県からの流入も確認される。国内

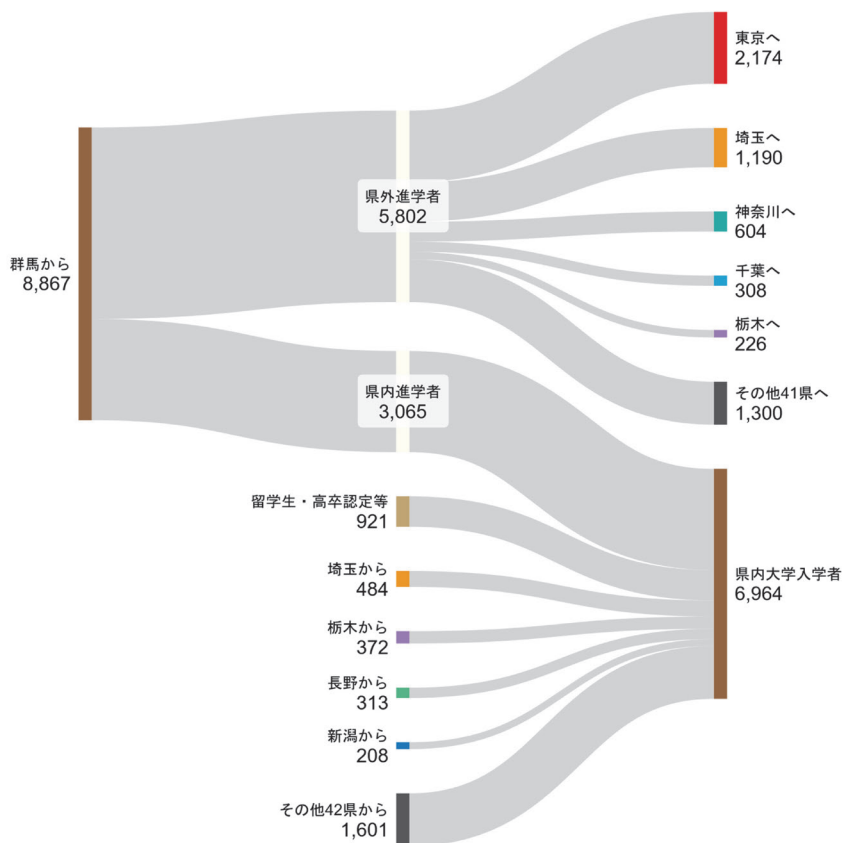


図5 群馬県における大学進学移動のサンキーダイアグラム

移動のみならず留学生等の受け入れが一定の比重を持つ点が、群馬県の構造的特徴として視覚的に強調されている。

④ 栃木県、茨城県

栃木県の結果を図6に示す。大学進学者8,788人のうち県外進学者6,508人(74.1%)が流出する構造が示されており、流出先は東京都2,429人、埼玉県1,087人など東京圏が中心である。残りの2,280人(25.9%)が県内大学へ流れており、流入側では茨城県612人、福島県407人などが確認されるものの、全体としては流出超過の傾向が可視化されている。

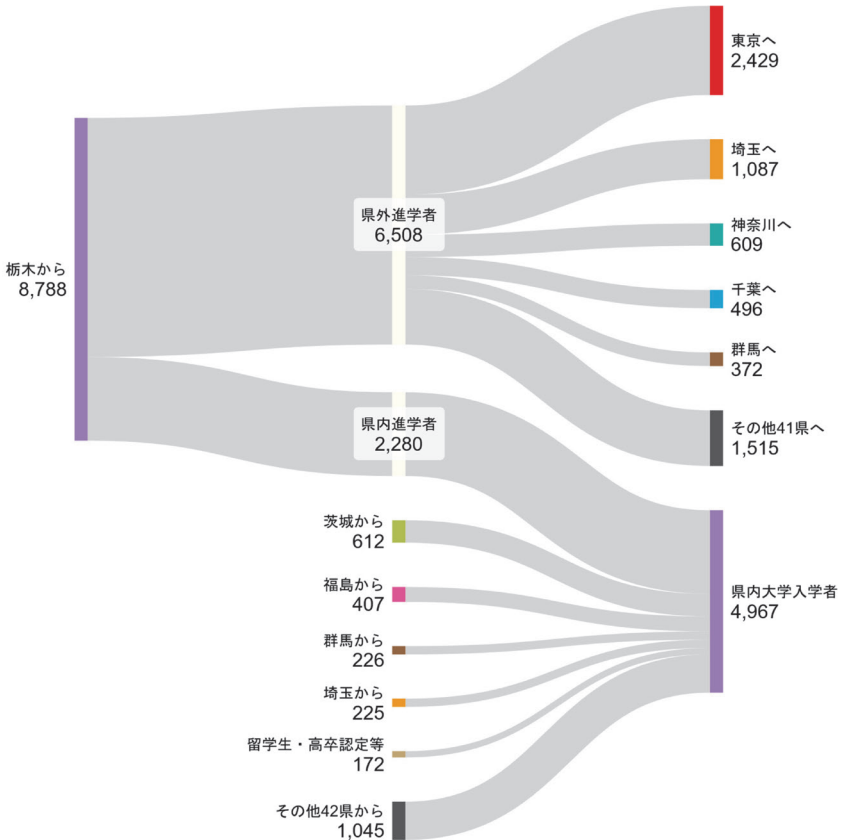


図6 栃木県における大学進学移動のサンキーダイアグラム

茨城県の結果を図7に示す。大学進学者16,800人のうち県外進学者13,829人(82.3%)が太いフローとして描かれ、その行先は東京都5,853人、千葉県2,305人、埼玉県1,361人、神奈川県1,148人など、東京圏各県に分散している。残りの2,971人(17.7%)が県内大学へ流れており、流入側では千葉県501人、東京都447人などにとどまる。

東京都と真逆であり、流出フローが流入フローを圧倒していることが分かる。このような非対称性が、茨城県の流出構造の深刻さを鮮明に示している。

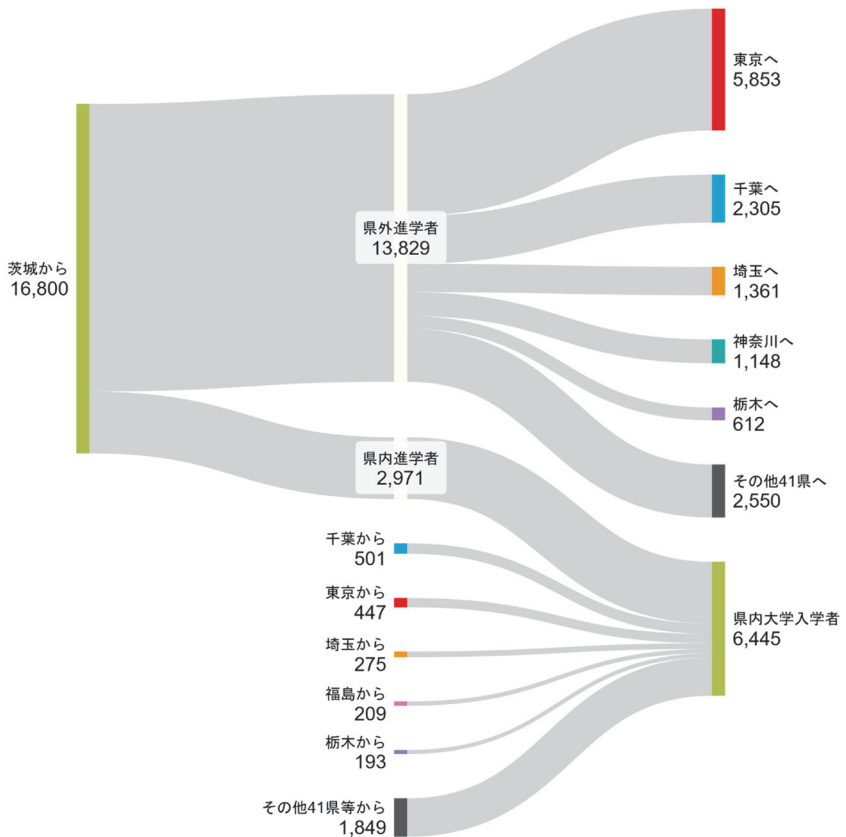


図7 茨城県における大学進学移動のサンキーダイアグラム

(4) 県内大学入学者の出身地構成

各都道府県の県内大学入学者について、地元学生占有率、他県学生占有率、留学生等占有率を算出した(表3)。表中の関東7都県には網掛けを施した。これらの指標により、各都道府県の大学が「地域密着型」か「広域集約型」かという性格を把握できる。

① 関東圏における広域移動の一般性

全体的な特徴として、関東7都県すべてで地元学生占有率が50%未満であった。これは、沖縄県(79.4%・1位)、北海道(73.8%・2位)、愛知県(64.8%・3位)といった地元学生占有率の高い道県とは対照的であり、関東圏全体が極めて広域的な学生移動の場となっていることを示している。

② 集積拠点・東京の圧倒的な集客力

東京都は、大学進学者のうち7割近い55,740人が県内大学へ進学しているものの、県内大学入学者に占める地元学生占有率は34.6%(全国38位)に留まる。一方で他県学生占有率は61.4%(全国13位)に達しており、都内の大学入学者160,910人のうち約10万人が他県出身者で占められている。全国から学生を吸収する「集積拠点」としての構造が、占有率の面からも裏付けられた。

③ 南関東3県における「受け皿」機能

千葉県、神奈川県、埼玉県の地元学生占有率は37.8%~39.5%(全国31位~33位)の範囲にあり、いずれも他県学生が過半数(55.5%~58.6%)を占めている。これらの都県も東京周辺の広大な「受け皿」機能を担っており、入学者構成においては東京都に近い広域性を備えているといえる。

④ 北関東3県の独自性と群馬県の特異性

北関東3県では、茨城県(46.1%・22位)、栃木県(45.9%・23位)と地元占有率が相対的に高いものの、依然として他県出身者が概ね半数を占めている。特筆すべきは群馬県の構成である。同県は地元学生占有率(44.0%・27位)と他県学生占有率(42.8%・37位)が拮抗する一方、留学生等占有率が13.2%と全国1位

表3 県内大学入学者の出身地構成

	a		b		c		d		a/b		c/b		d/b	
	自 進学者	県内大学 入学者	左記「県内大学 入学者」のうち 他県高卒者	左記「県内大学 入学者」のうち 留学生・高卒認定等	地元学生 占有率	順位	他県学生 占有率	順位	留学生等 占有率	順位				
沖縄県	3,635	4,576	844	97	79.4%	(1位)	18.4%	(47位)	2.1%	(24位)				
北海道	14,256	19,317	4,692	369	73.8%	(2位)	24.3%	(46位)	1.9%	(26位)				
愛知県	28,555	44,100	14,685	860	64.8%	(3位)	33.3%	(45位)	2.0%	(25位)				
静岡県	4,879	8,039	2,942	218	60.7%	(4位)	36.6%	(44位)	2.7%	(20位)				
広島県	7,937	13,261	5,193	131	59.9%	(5位)	39.2%	(40位)	1.0%	(41位)				
熊本県	3,556	5,991	2,326	109	59.4%	(6位)	38.8%	(42位)	1.8%	(29位)				
鹿児島県	2,147	3,709	1,406	156	57.9%	(7位)	37.9%	(43位)	4.2%	(7位)				
青森県	1,883	3,262	1,318	61	57.7%	(8位)	40.4%	(39位)	1.9%	(27位)				
三重県	1,758	3,097	1,203	136	56.8%	(9位)	38.8%	(41位)	4.4%	(6位)				
福岡県	15,417	27,288	11,178	693	56.5%	(10位)	41.0%	(38位)	2.5%	(22位)				
新潟県	3,774	6,835	2,974	87	55.2%	(11位)	43.5%	(35位)	1.3%	(38位)				
福井県	1,311	2,389	1,027	51	54.9%	(12位)	43.0%	(36位)	2.1%	(23位)				
愛媛県	2,289	4,238	1,916	33	54.0%	(13位)	45.2%	(32位)	0.8%	(45位)				
岩手県	1,318	2,460	1,122	20	53.6%	(14位)	45.6%	(30位)	0.8%	(44位)				
宮崎県	1,146	2,148	971	31	53.4%	(15位)	45.2%	(33位)	1.4%	(34位)				
長崎県	1,964	3,807	1,715	128	51.6%	(16位)	45.0%	(34位)	3.4%	(16位)				
兵庫県	13,223	27,269	12,387	1,659	48.5%	(17位)	45.4%	(31位)	6.1%	(3位)				
宮城県	5,699	11,810	6,044	67	48.3%	(18位)	51.2%	(26位)	0.6%	(47位)				
大阪府	28,746	60,009	29,123	2,140	47.9%	(19位)	48.5%	(29位)	3.6%	(13位)				
福島県	1,440	3,066	1,570	56	47.0%	(20位)	51.2%	(25位)	1.8%	(28位)				
岐阜県	2,190	4,687	2,448	49	46.7%	(21位)	52.2%	(23位)	1.0%	(40位)				
茨城県	2,971	6,445	3,288	186	46.1%	(22位)	51.0%	(27位)	2.9%	(19位)				
栃木県	2,280	4,967	2,515	172	45.9%	(23位)	50.6%	(28位)	3.5%	(14位)				
長野県	1,899	4,194	2,232	63	45.3%	(24位)	53.2%	(22位)	1.5%	(31位)				
岡山県	4,017	9,013	4,692	304	44.6%	(25位)	52.1%	(24位)	3.4%	(15位)				
徳島県	1,073	2,413	1,303	37	44.5%	(26位)	54.0%	(21位)	1.5%	(30位)				
群馬県	3,065	6,964	2,978	921	44.0%	(27位)	42.8%	(37位)	13.2%	(1位)				
香川県	938	2,161	1,193	30	43.4%	(28位)	55.2%	(19位)	1.4%	(36位)				
石川県	2,856	6,698	3,784	58	42.6%	(29位)	56.5%	(17位)	0.9%	(43位)				
秋田県	806	1,991	1,133	52	40.5%	(30位)	56.9%	(16位)	2.6%	(21位)				
千葉県	10,918	27,618	15,325	1,375	39.5%	(31位)	55.5%	(18位)	5.0%	(4位)				
神奈川県	18,814	48,181	27,550	1,817	39.0%	(32位)	57.2%	(15位)	3.8%	(11位)				
埼玉県	10,388	27,513	16,114	1,011	37.8%	(33位)	58.6%	(14位)	3.7%	(12位)				
和歌山県	746	2,038	1,264	28	36.6%	(34位)	62.0%	(12位)	1.4%	(37位)				
大分県	1,223	3,433	1,860	350	35.6%	(35位)	54.2%	(20位)	10.2%	(2位)				
富山県	904	2,546	1,617	25	35.5%	(36位)	63.5%	(11位)	1.0%	(42位)				
高知県	823	2,330	1,493	14	35.3%	(37位)	64.1%	(10位)	0.6%	(46位)				
東京都	55,740	160,910	98,818	6,352	34.6%	(38位)	61.4%	(13位)	3.9%	(10位)				
佐賀県	598	1,846	1,189	59	32.4%	(39位)	64.4%	(9位)	3.2%	(17位)				
山形県	944	2,956	1,970	42	31.9%	(40位)	66.6%	(7位)	1.4%	(35位)				
島根県	547	1,721	1,156	18	31.8%	(41位)	67.2%	(6位)	1.0%	(39位)				
山口県	1,401	4,712	3,113	198	29.7%	(42位)	66.1%	(8位)	4.2%	(8位)				
山梨県	1,185	4,219	2,835	199	28.1%	(43位)	67.2%	(5位)	4.7%	(5位)				
奈良県	1,176	4,433	3,193	64	26.5%	(44位)	72.0%	(3位)	1.4%	(33位)				
京都府	8,899	36,549	26,204	1,446	24.3%	(45位)	71.7%	(4位)	4.0%	(9位)				
鳥取県	354	1,634	1,256	24	21.7%	(46位)	76.9%	(1位)	1.5%	(32位)				
滋賀県	1,363	6,670	5,097	210	20.4%	(47位)	76.4%	(2位)	3.1%	(18位)				

を記録しており、他県とは明らかに異なる出身地構成を示している。設置者別にみると、この傾向は特に私立大学（留学生等占有率 21.2%）で顕著であり、国際的な人材流入が地域高等教育の維持に寄与している実態が読み取れる。

(5) 設置者別にみた構造的差異

関東7都県における設置者別進学収支と入学者構成を表4に示す。

①進学収支

東京都は、進学収支（狭義）において130,477人、進学収支（広義）において136,829人の大幅な流入超過を示しており、関東地方における大学進学の中心的な受け入れ先であることが確認された。

また、神奈川県（広義20,992人）、千葉県（同7,181人）、埼玉県（同2,001人）、群馬県（同1,162人）も、県全体としては受入超過を示している。しかし、設置者別に詳細を見ると傾向は一様ではない。具体的には、神奈川県（▲759人）と埼玉県（▲730人）は国立大学で、千葉県（▲38人）は公立大学で、群馬県（▲461人）は私立大学で、それぞれ広義の進学収支が流出超過となっていた。

一方、茨城県（広義▲7,384人）および栃木県（同▲1,541人）は、県全体では大幅な流出超過を示している。ただし、茨城県の国立大学に着目すると、狭義2,403人、広義2,519人の受入超過となっており、同じ県内でも設置者によって学生移動の方向性が真逆であった。

②出身地占有率

県内大学における地元出身学生の割合（地元学生占有率）は、茨城県が46.1%と最も高く、次いで栃木県（45.9%）、群馬県（44.0%）の順となった。対照的に、東京都は34.6%と最も低く、埼玉県（37.8%）、神奈川県（39.0%）、千葉県（39.5%）も40%を下回っている。これに対応するように、他県学生占有率は東京都（61.4%）を筆頭に南関東各県で高く、北関東3県では42.8%～51.0%に留まった。この結果は、南関東の大学がより広域から学生を吸収している実態を裏付けている。

また、設置者別に見ると特異な構造が浮き彫りになる。茨城県は地元学生占有

表4 関東7都県における設置者別進学収支と入学者構成

	a			b		c		d		e		f		(b+e)-c		(b+e+f)-c		b/d		e/d		f/d	
	大学 進学者	自県 進学者	他県 進学者	県内大学 入学者	左記「県内 大学入学者」 のうち他県 高卒者	左記「県内 大学入学者」 のうち留学生 ・高卒認定等	進学収支 (狭義)	進学収支 (広義)	地元学生 占有率	他県学生 占有率	留学生等 占有率												
茨城県	国立	2,422	1,096	1,326	3,845	2,633	116	2,403	2,519	28.5%	68.5%	3.0%											
	公立	527	134	393	177	43	0	▲216	▲216	75.7%	24.3%	0.0%											
	私立	13,851	1,741	12,110	2,423	612	70	▲9,757	▲9,687	71.9%	25.3%	2.9%											
	全体	16,800	2,971	13,829	6,445	3,288	186	▲7,570	▲7,384	46.1%	51.0%	2.9%											
栃木県	国立	1,612	332	1,280	988	642	14	▲306	▲292	33.6%	65.0%	1.4%											
	公立	365	0	365	0	0	0	▲365	▲365	-	-	-											
	私立	6,811	1,948	4,863	3,979	1,873	158	▲1,042	▲884	49.0%	47.1%	4.0%											
	全体	8,788	2,280	6,508	4,967	2,515	172	▲1,713	▲1,541	45.9%	50.6%	3.5%											
群馬県	国立	1,520	541	979	1,146	591	14	153	167	47.2%	51.6%	1.2%											
	公立	791	579	212	1,668	1,063	26	1,430	1,456	34.7%	63.7%	1.6%											
	私立	6,556	1,945	4,611	4,150	1,324	881	▲1,342	▲461	46.9%	31.9%	21.2%											
	全体	8,867	3,065	5,802	6,964	2,978	921	241	1,162	44.0%	42.8%	13.2%											
埼玉県	国立	2,861	458	2,403	1,673	1,196	19	▲749	▲730	27.4%	71.5%	1.1%											
	公立	556	208	348	405	197	0	57	57	51.4%	48.6%	0.0%											
	私立	32,483	9,722	22,761	25,435	14,721	992	1,682	2,674	38.2%	57.9%	3.9%											
	全体	35,900	10,388	25,512	27,513	16,114	1,011	990	2,001	37.8%	58.6%	3.7%											
千葉県	国立	2,412	722	1,690	2,648	1,894	32	926	958	27.3%	71.5%	1.2%											
	公立	343	124	219	181	57	0	▲38	▲38	68.5%	31.5%	0.0%											
	私立	28,600	10,072	18,528	24,789	13,374	1,343	4,918	6,261	40.6%	54.0%	5.4%											
	全体	31,355	10,918	20,437	27,618	15,325	1,375	5,806	7,181	39.5%	55.5%	5.0%											
東京都	国立	7,099	3,440	3,659	10,183	6,474	269	6,255	6,524	33.8%	63.6%	2.6%											
	公立	1,112	627	485	1,653	1,009	17	1,151	1,168	37.9%	61.0%	1.0%											
	私立	71,610	51,673	19,937	149,074	91,335	6,066	123,071	129,137	34.7%	61.3%	4.1%											
	全体	79,821	55,740	24,081	160,910	98,818	6,352	130,477	136,829	34.6%	61.4%	3.9%											
神奈川県	国立	3,149	598	2,551	1,792	1,135	59	▲818	▲759	33.4%	63.3%	3.3%											
	公立	945	534	411	1,303	749	20	872	892	41.0%	57.5%	1.5%											
	私立	41,909	17,682	24,227	45,086	25,666	1,738	19,121	20,859	39.2%	56.9%	3.9%											
	全体	46,003	18,814	27,189	48,181	27,550	1,817	19,175	20,992	39.0%	57.2%	3.8%											

率が全体で最も高いが、国立大学に限定すれば28.5%と低水準であり、公立大学(75.7%)や私立大学(71.9%)の極めて高い地元率とは対照的である。すなわち、国立大学は広域から学生を受け入れる一方、公立・私立大学は主に地域の進学需要を担うという役割分担が明確に確認できた。加えて、群馬県は留学生等占有率において13.2%と突出した値を示した。これは特に私立大学において留学生等の割合が21.2%に達していることに起因する。他県は概ね5.0%以下の範囲内であり、群馬県の私立大学が国際的な流入によって大学の規模を維持している特異な構造が示唆された。

(6) 男女別にみた構造的差異

関東7都県における男女別進学収支と入学者構成を表5に示す。性別による進学移動パターンの差異を検討することで、地域間移動におけるジェンダー差がど

表 5 関東7都県の男女別進学収支と入学者構成

		a			d		e		f		b-c+e		b-c+e+f		b/d	e/d	f/d
		大学 進学者	自県 進学者	他県 進学者	県内大学 入学者	左記「県内 大学入学者」 のうち他県 高卒者	左記「県内 大学入学者」 のうち留学生 ・高卒認定等	進学収支 (狭義)	進学収支 (広義)	地元学生 占有率	他県学生 占有率	留学生等 占有率					
茨城県	男	8,924	1,463	7,461	3,639	2,062	114	▲3,936	▲3,822	40.2%	56.7%	3.1%					
	女	7,876	1,508	6,368	2,806	1,226	72	▲3,634	▲3,562	53.7%	43.7%	2.6%					
	全体	16,800	2,971	13,829	6,445	3,288	186	▲7,570	▲7,384	46.1%	51.0%	2.9%					
栃木県	男	4,791	1,109	3,682	2,514	1,284	121	▲1,289	▲1,168	44.1%	51.1%	4.8%					
	女	3,997	1,171	2,826	2,453	1,231	51	▲424	▲373	47.7%	50.2%	2.1%					
	全体	8,788	2,280	6,508	4,967	2,515	172	▲1,713	▲1,541	45.9%	50.6%	3.5%					
群馬県	男	4,690	1,328	3,362	3,551	1,606	617	▲428	189	37.4%	45.2%	17.4%					
	女	4,177	1,737	2,440	3,413	1,372	304	669	973	50.9%	40.2%	8.9%					
	全体	8,867	3,065	5,802	6,964	2,978	921	241	1,162	44.0%	42.8%	13.2%					
埼玉県	男	20,091	6,067	14,024	15,697	9,039	591	1,082	1,673	38.7%	57.6%	3.8%					
	女	15,809	4,321	11,488	11,816	7,075	420	▲92	328	36.6%	59.9%	3.6%					
	全体	35,900	10,388	25,512	27,513	16,114	1,011	990	2,001	37.8%	58.6%	3.7%					
千葉県	男	16,836	6,122	10,714	16,312	9,311	879	4,719	5,598	37.5%	57.1%	5.4%					
	女	14,519	4,796	9,723	11,306	6,014	496	1,087	1,583	42.4%	53.2%	4.4%					
	全体	31,355	10,918	20,437	27,618	15,325	1,375	5,806	7,181	39.5%	55.5%	5.0%					
東京都	男	40,535	27,120	13,415	80,988	50,625	3,243	64,330	67,573	33.5%	62.5%	4.0%					
	女	39,286	28,620	10,666	79,922	48,193	3,109	66,147	69,256	35.8%	60.3%	3.9%					
	全体	79,821	55,740	24,081	160,910	98,818	6,352	130,477	136,829	34.6%	61.4%	3.9%					
神奈川県	男	24,409	10,447	13,962	27,099	15,523	1,129	12,008	13,137	38.6%	57.3%	4.2%					
	女	21,594	8,367	13,227	21,082	12,027	688	7,167	7,855	39.7%	57.0%	3.3%					
	全体	46,003	18,814	27,189	48,181	27,550	1,817	19,175	20,992	39.0%	57.2%	3.8%					

の局面で表出するかを整理できる。

① 北関東における女性の地元残留傾向

北関東（特に茨城県・群馬県）では、女性の地元学生占有率が男性を大きく上回る傾向が確認された。茨城県では男性 40.2% に対し女性 53.7%（13.5 ポイント差）、群馬県でも男性 37.4% に対し女性 50.9%（13.5 ポイント差）と、いずれも県内大学に通う女性の半数以上が地元出身である。栃木県でも男性 44.1% に対し女性 47.7% と、差は小さいが、同方向の傾向が認められる。

この傾向は、進学収支の差異にも表れている。茨城県は男女ともに流出超過であるが、その規模は男性（狭義▲3,936 人）に対し女性（同▲3,634 人）の方が相対的に小さい。また群馬県においては、男性が狭義で流出超過（▲428 人）であるのに対し、女性は狭義（+669 人）・広義（+973 人）ともに受入超過となっており、性別によって移動の収支構造が逆転する現象がみられる。

② 流入都県における受入構造の性差

東京都は、男性 +67,573 人、女性 +69,256 人（広義）と男女ともに大規模な受入超過を示し、地元学生占有率も男性 33.5%、女性 35.8% と差は小さかった。すなわち、東京都の受け入れ機能は性別を問わず観察される。

一方、神奈川県では男性 +13,137 人、女性 +7,855 人、千葉県では男性 +5,598 人、女性 +1,583 人と、いずれも男性の受入超過幅が大きい。これは、北関東で女性の地元残留傾向が相対的に強いことと整合的であり、東京圏内の移動において男性の移動規模が大きい局面がある可能性を示している。ただし、本表は各都県の収支を示すものであり、具体的な出身地と進学先の対応関係は別途検討を要する。

③ 留学生等占有率の男女差

入学者構成における留学生等占有率に着目すると、群馬県において顕著な男女差（男性 17.4%、女性 8.9%）が確認された。他県における留学生等占有率の性差は概ね小さく、数ポイント程度の差に留まっている。群馬県における「留学生等受入型」の構造は、特に男性において際立っている点特徴的である。

(7) 関東7都県の類型化

以上の分析結果を総合すると、関東7都県は大学進学移動に関して次のように類型化できる。

第一に、東京都は「集積拠点」である。大学収容率が 201.6%（表1）、進学収支（広義）が +136,829 人（表2）、他県学生占有率が 61.4%（表3）という各種指標の結果が示すとおり、全国から学生を集積する高等教育の中核的拠点として機能している。大学数が合計で 143 校であり、うち私立大学が 130 校という供給規模（表1）も、集積の成立条件として重要な条件である。

第二に、神奈川県・千葉県・埼玉県は「受け皿」として位置づけられる。これらの県は、自県出身者の流出（特に東京都への流出）を抱える一方、東京都および周辺県からの流入により進学収支をプラス（または均衡近傍）に維持している（表2、図2・図3・図4）。すなわち、東京一極集中を緩和する分散機能を担いつつ、東京圏の高等教育システムを補完している。

第三に、茨城県・栃木県は「流出県」である。大学収容率 38.4%～56.5%（表 1）、進学収支（広義）が▲1,541 人～▲7,384 人（表 2）が示すとおり、供給力が需要に対して相対的に小さく、流出超過が成立している。とりわけ茨城県は大学収容率および進学収支の双方で全国最下位となり（表 1・表 2）、首都圏内部でも突出した流出超過県として位置づけられた。

第四に、群馬県は「留学生等受入型」として特徴づけられる。進学収支（狭義）は +241 人と小幅な受入超過にとどまるが、留学生等 921 人の寄与により、進学収支（広義）は +1,162 人となる（表 2）。留学生等占有率も全国 1 位（13.2%）であり（表 3）、国内学生の広域移動という枠組みに加えて、留学生等が一定の規模で組み込まれている点が他県と異なる構造として示された。

これらの類型は、設置者別・男女別の分析によりさらに精緻化される。茨城県は「流出県」であるが、国立大学に限定すれば受入超過を示すなど（表 4）、設置者間で異なる方向の移動が併存する点が確認された。また、群馬県は「留学生等受入型」であり、留学生等占有率も全国 1 位（13.2%）であるが、私立大学に限定すれば 21.2%（表 4）、男子学生に限定すれば 17.4%（表 5）とさらに高水準になる。

以上より、関東 7 都県の大学進学移動は、東京都を核とした階層的構造を形成しつつ、設置者・性別に応じて異なる移動パターンが併存することが示された。

4. 総合考察

(1) 本研究のまとめ

本研究は、文部科学省「学校基本調査（令和 7 年度）」のデータに基づき、関東 7 都県の大学進学移動を、①大学収容率（表 1）、②進学収支（表 2）、③県内大学入学者の出身地占有率（表 3）という複数の指標とサンキーダイアグラム（図 1～図 7）により可視化した。さらに設置者別（表 4）・性別（表 5）の差異を加えた分析を行った。分析の結果、首都圏の進学移動は東京を中心とする求心構造を示し（図 1～図 7）、この構造は比率指標（表 1）、人数差指標（表 2）、入学者構成（表 3）の三側面から整合的に確認された。各都県の役割は、①東京（集積拠点）、②神奈川・埼玉・千葉（受け皿）、③茨城・栃木（流出県）、④群馬（留学生等受入型）という類型として整理できる。また、基本構造を共有しつつも、流入または流出の結果や留学生等の寄与度が各都県の設置者や性別によって異なるこ

と（表4、表5）が示された。

(2) 本研究の意義：地方創生2.0基本構想との対比から

以下、基本構想と本研究の結果を対比させ、その意義を述べる。

① 東京一極集中と若年層移動の定量化・可視化

本研究は、基本構想が喫緊の課題とする「東京一極集中」と「若年層の流出」を、大学進学という具体的局面における「都県間フロー」として定量化・可視化した点に意義がある。基本構想は、10代・20代を中心とした東京圏への転入超過を是正すべき課題として指摘している。本研究が示した東京都の突出した集積状況と、周辺6県から東京都へ最大流が収束する構造は、移動の「起点・終点・規模」を同一データ枠内で一括提示するものであり、政策議論の客観的な基礎資料となり得る。

② 地方高等教育の充実と設置者別の需給構造の解明

基本構想が掲げる「地方における高等教育の充実」や「東京23区内の収容定員抑制」の議論を、首都圏内部の需給構造として読み替える材料を提供する点も重要である。本研究の設置者別分析（表4）により、私立大学が首都圏の受け皿機能を主導している実態が浮き彫りとなった。特に茨城県のように、国立大学が広域から学生を集めて受入超過を示す一方で、私立大学の極めて大きな流出超過が県全体の純流出を規定するという「設置者間の二重構造」を持つ自治体では、国立・私立それぞれに対し、異なる政策的アプローチが必要であることを示唆している。

③ 「女性に選ばれる地方」に向けた進学段階の性差の提示

基本構想が強調する「女性・若者に選ばれる地方」という問題設定に対し、進学段階における北関東では女性の地元残留傾向が相対的に強いという結果を提示した。基本構想は、若い女性の東京圏流出を人口減少の重大要因としている。これに対し、本研究の性別分析は、茨城県や群馬県といった流出超過県において、地元学生占有率が女性で顕著に高いことを示した。これは、若年層の移動が「進

学時」と「就職時」で異なるパターンを持つ可能性を示唆しており、「どの段階の移動に焦点を当てるか」という政策的焦点化を促す意義を持つ。

④ 多文化共生と国際的な人材流入による地方支え込み

群馬県の構造を可視化した点は、基本構想が掲げる多文化共生や外国人材のキャリア支援の方向性と合致する。本研究は、狭義では流出超過である群馬県の私立大学が、留学生等を含めた広義の進学収支ではその幅を大きく改善させている実態を示した。特に入学者構成において留学生等占有率が極めて高い地域があることは、地方の高等教育が国内移動だけでなく、国際的な人材流入によって支えられ得る可能性を提示している。

以上のように、本研究は基本構想の主要課題を首都圏の進学移動構造として「見える化」し、設置者別・性別という変数を用いることで、政策論点の解像度を高めた点に重要な価値がある。

(3) 今後の課題

第一に、本研究は令和7年度の単年データに基づくため、経年比較を通じた構造の安定性および変化の検証が必要である。少子化や大学再編が、東京中心の求心構造にどのような影響を与えているかを追う必要がある。

第二に、本研究は構造の記述に主眼を置いたため、現象の規定要因を直接検証するには至っていない。今後は、大学側の供給要因（定員・学部構成・立地等）と、学生側の需要要因（通学圏・家計制約・選好等）を組み合わせた要因分析が求められる。

第三に、分析範囲を関東7都県に限定しているため、他都市圏（関西・中京・地方中枢都市圏）との比較が必要である。これにより、関東圏の私立主導の構造や東京への求心性がどの程度特異なものであるかを相対化できるだろう。

第四に、性別差の背景解明である。進学段階における選択制約や選好のメカニズムを特定するため、学部系統別の分解や個票データを用いた定量分析、さらには質的調査との接続を検討することが今後の課題である。

注

- 1 文部科学省は 2025 年 12 月 26 日、学校基本調査の年次統計における大学（学部）進学率等の算定方法を修正し、分母（3 年前の中学校・義務教育学校卒業者等に加え、特別支援学校〔中学部〕卒業者を含む）に特別支援学校（中学部）卒業者を算入することとした（日本経済新聞、2025 年 12 月 27 日）。令和 7 年度の学校基本調査よりこの算出方法で計算されている。

引用文献

- 上山浩次郎（2011）「大学進学率の都道府県間格差の要因構造とその変容：多母集団パス解析による 4 時点比較」『教育社会学研究』88, p207-227.
- 上山浩次郎（2012）「大学収容率からみた教育機会の地域間格差」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』115, p1-15.
- 内閣官房（2025）「地方創生 2.0 基本構想」（令和 7 年 6 月 13 日閣議決定）
- 日本経済新聞（2025）「特別支援学校の除外は 50 年以上 大学進学率などの算出」2025 年 12 月 27 日, 朝刊, 36 頁
- 文部科学省（2025）「学校基本調査（令和 7 年度）」

ABSTRACT

Inter-prefectural Student Mobility in the Kanto Region: Multi-indicator Analysis and Sankey Visualization

Minoru TAZAWA

This study aims to clarify the structural characteristics of inter-prefectural mobility for university enrollment in the seven prefectures of the Kanto region (Tokyo, Kanagawa, Saitama, Chiba, Ibaraki, Tochigi, and Gunma) using data from the 2025 School Basic Survey. Three indicators were employed for the analysis: (a) university enrollment capacity rate, (b) net student flow, and (c) share of enrolled students by geographic origin. Furthermore, student migration flows were visualized using Sankey diagrams, and detailed examinations were conducted regarding differences by institutional type and gender. The results categorized the seven prefectures into four structural types: Tokyo as a "hub" with overwhelming net inflow; Kanagawa, Chiba, and Saitama as "buffers" that experience outflows to Tokyo while supporting regional inflows; Ibaraki and Tochigi as "outflow prefectures" with notably low capacity rates nationwide; and Gunma as an "international student intake type" with a prominent ratio of international students. Additionally, the findings revealed that overall student mobility is predominantly shaped by the private sector and that women in northern Kanto exhibit a stronger tendency to remain in their home prefectures than men. These insights quantitatively describe the structural background of Tokyo's over-concentration and provide significant implications for the "Regional Revitalization 2.0" policy, which aims to build sustainable symbiotic relationships between urban and rural areas.